



平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月8日

上場会社名 中部証券金融株式会社 上場取引所名
 コード番号 8513 URL <http://www.chusyokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 湯本 崇雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 村瀬 洋 TEL 052-251-1301
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	701	△13.8	97	△15.6	162	△37.0	101	14.5
22年3月期第3四半期	813	△2.8	115	109.3	258	106.2	88	43.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	25 61	—
22年3月期第3四半期	22 37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,363	2,750	5.6	691 87
22年3月期	46,683	2,781	6.0	699 73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,750百万円 22年3月期 2,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,000 △3.8	130 △0.1	170 △44.5	100 △10.8	25 16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	4,000,000株	22年3月期	4,000,000株
23年3月期3Q	24,675株	22年3月期	24,399株
23年3月期3Q	3,975,495株	22年3月期3Q	3,975,637株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成22年4月1日から同年12月31日までの9か月間)のわが国経済は、序盤は緩やかながらも回復基調を辿っていたものの、米国景気の低迷やユーロ圏の信用収縮問題、中国を始めとした新興国の金融引き締め策の実施等、輸出環境への影響が懸念され為替や株価が一時不安定な状況となりましたが、年末にかけてはそれも一服、政策に伴う駆け込み需要等を受け株価は徐々に上昇しました。しかしながら継続的な景気回復となる材料には乏しく、依然として内外共に不透明な状況が続いております。

株式市況についてみますと、4月初旬に11,000円台だった日経平均株価は、海外景気を懸念して8月下旬から9月初旬にかけて8,000円台を付けたものの、年後半は徐々に持ち直し、結局当第3四半期末は10,228.92円と前事業年度末(11,089.94円)に対し、7.8%下落して取引を終えました。この間、3市場信用取引買残高は、前事業年度末は1兆4,692億円でありましたが、当第3四半期末は1兆3,932億円と前事業年度末比5.2%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は62億円と前年同四半期比ではほぼ水準となりました。有価証券投資は期中平均残高が364億円と前年同四半期(456億円)比92億円の減少となりました。また、借入有価証券代り金が発生し、期中平均残高は56億円となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第3四半期の営業収益は、7億1百万円と、前年同四半期(8億13百万円)比1億12百万円の減収となり、営業費用は2億14百万円と、前年同四半期(2億89百万円)比75百万円の減少となりました。また、一般管理費は3億89百万円と、前年同四半期(4億8百万円)比18百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期の営業利益は97百万円と、前年同四半期(1億15百万円)比18百万円の減益、経常利益は1億62百万円と、前年同四半期(2億58百万円)比95百万円の減益となりましたが、当第3四半期は前年同四半期に特別損失に計上した投資有価証券売却損の発生がなくなったため、税金関連費用を控除した四半期純利益は1億1百万円と、前年同四半期(88百万円)比12百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、投資有価証券及び借入有価証券代り金等の増加を要因として、493億63百万円と、前事業年度末に比べ26億79百万円増加しました。負債は466億12百万円と運用残高の増加に伴い資金調達残を中心に27億10百万円増加しました。また、純資産は27億50百万円と、前事業年度末比31百万円減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物は、借入有価証券代り金の増加、借入金の減少、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出があったのに対し、コールマネーの増加、投資有価証券等の償還並びに売却、差入保証金の回収による収入があったことなどから、前事業年度末に比べ3億2百万円増加し、7億25百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億44百万円の収入超過(前年同四半期は56億77百万円の支出超過)となりました。これは税引前四半期純利益に加え、営業貸付金やコールマネーの増加による収入53億91百万円に対し、借入有価証券代り金の増加及び借入金の減少により47億34百万円を支出したことによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億18百万円の支出超過(前年同四半期は59億97百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券等の償還並びに売却、差入保証金の回収による収入1,692億13百万円に対し、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出が1,694億93百万円あったことによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、23百万円の支出超過(前年同四半期は23百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払があったことによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、景気の自律回復に向けた内外政策等により、輸出や生産が徐々に持ち直しつつありますが、為替は依然高止まりし、また新興国の急速な経済発展に伴い物価上昇が懸念されるほか、国内では一時的に膨らんだ政策効果の剥落が予想されるなど、回復軌道への転換は依然として困難であり、今後も不安定な状況が続くものと予想されます。

こうした想定の下、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化するニーズ等に適切かつ機動的に対応し、貸付金残高の確保等に努めてまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、前回(平成22年11月8日)公表の予想値から変更しておりません。

また、業績予想につきましては、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は公表予想値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当社は、本社社屋の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 追加情報

役員退職慰労引当金

平成22年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額41,944千円は役員退職慰労引当金に計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,769	422,984
有価証券	511,660	202,560
貸借取引貸付金	484,413	404,387
一般貸付金	5,550,470	5,859,546
貸借取引貸付有価証券	2,062	5,757
借入有価証券代り金	1,039,024	5,000
未収入金	1,203,476	2,250,402
未収還付法人税等	—	10,207
その他	234,995	466,276
貸倒引当金	△3,807	△3,815
流動資産合計	9,748,065	9,623,306
固定資産		
有形固定資産	55,703	58,937
無形固定資産	220,455	248,017
投資その他の資産		
投資有価証券	38,265,637	36,300,547
繰延税金資産	204,222	134,972
その他	898,530	347,795
貸倒引当金	△29,596	△29,596
投資その他の資産合計	39,338,794	36,753,718
固定資産合計	39,614,953	37,060,673
資産合計	49,363,018	46,683,979

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	8,000,000	3,000,000
短期借入金	34,300,000	38,000,000
未払金	1,636,688	450
未払法人税等	15,849	148
貸付有価証券代り金	2,062	5,757
担保金	430,000	439,000
預り金	7,889	5,418
預り有価証券	2,062	5,757
賞与引当金	7,965	10,578
役員賞与引当金	4,432	6,000
その他	65,960	226,316
流動負債合計	44,472,909	41,699,426
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	97,772	131,407
役員退職慰労引当金	41,944	71,302
固定負債合計	2,139,716	2,202,709
負債合計	46,612,625	43,902,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,751	18,001
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	982,309	904,090
利益剰余金合計	2,771,061	2,693,091
自己株式	△5,740	△5,685
株主資本合計	2,965,320	2,887,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△214,927	△105,563
評価・換算差額等合計	△214,927	△105,563
純資産合計	2,750,392	2,781,843
負債純資産合計	49,363,018	46,683,979

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
貸付金利息	125,096	122,419
借入有価証券代り金利息	8	5,328
受取手数料	4,838	4,592
有価証券貸付料	2,971	1,260
有価証券利息配当金	680,704	567,972
営業収益合計	813,619	701,573
営業費用		
支払利息	219,488	148,361
支払手数料	67,316	64,291
有価証券借入料	2,480	1,608
営業費用合計	289,286	214,261
営業総利益	524,332	487,311
一般管理費	408,492	389,555
営業利益	115,840	97,756
営業外収益		
投資有価証券売却益	839,877	1,633,576
その他	2,634	1,891
営業外収益合計	842,511	1,635,468
営業外費用		
投資有価証券売却損	239,421	1,521,331
デリバティブ取引運用損	458,015	48,959
その他	2,440	0
営業外費用合計	699,876	1,570,292
経常利益	258,475	162,932
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,642	8
特別利益合計	4,642	8
特別損失		
固定資産除却損	425	126
投資有価証券売却損	127,750	—
特別損失合計	128,175	126
税引前四半期純利益	134,941	162,815
法人税、住民税及び事業税	35,350	52,778
法人税等調整額	10,637	8,213
法人税等合計	45,988	60,991
四半期純利益	88,952	101,823

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	134,941	162,815
減価償却費	52,703	56,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,489	△2,613
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	△1,568
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,642	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,802	△33,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,011	△29,358
投資有価証券売却損益(△は益)	△472,706	△112,244
固定資産除却損	425	126
デリバティブ取引運用損益(△は益)	458,015	48,959
受取利息及び受取配当金	△805,935	△695,916
支払利息	219,488	148,361
その他の損益(△は益)	△966	△68
営業貸付金の増減額(△は増加)	623,244	229,049
借入有価証券代り金の増減額(△は増加)	△8,000	△1,034,024
コールマネーの増減額(△は減少)	2,000,000	5,000,000
借入金の増減額(△は減少)	△2,300,000	△3,700,000
担保金の増減額(△は減少)	△1,000	△9,000
貸付有価証券代り金の増減額(△は減少)	△6,069,739	△3,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	△61	△132
その他の資産の増減額(△は増加)	11,591	16,607
その他の負債の増減額(△は減少)	10,668	9,710
小計	△6,178,773	49,500
利息及び配当金の受取額	825,146	768,741
利息の支払額	△207,540	△147,380
法人税等の支払額	△116,611	△37,894
法人税等の還付額	—	11,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,677,779	644,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	240,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△5,004	△936
無形固定資産の取得による支出	△5,880	△24,528
投資有価証券の取得による支出	△21,415,693	△168,273,863
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	27,266,654	168,213,407
デリバティブ取引による支出	—	△21,169
デリバティブ取引による収入	—	9,007
差入保証金の差入による支出	△270,000	△1,220,000
差入保証金の回収による収入	187,914	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,997,991	△318,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97	△55
配当金の支払額	△23,708	△23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,805	△23,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296,406	302,785
現金及び現金同等物の期首残高	145,309	422,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	441,716	725,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。